

令和 元 年度 個別事業評価調書					課名： 消防本部 班名： 警防課 担当者名： 中村																	
基本事項	事業名	婦人消防隊活動支援事業		整理番号	71007			事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等			単位	30	1	2	3	4				
	根拠法令等			実施義務	あり					婦人防火クラブ員数	目標		100	100	100	100	100					
	総合計画区分	(3) 安全安心で環境にやさしいまちづくり～自然・生活環境～ ＜3＞安全・安心の確保 ①災害に強い地域づくりの推進			実績		57				48	45										
					達成率	%	57.0				48.0	45.0	0.0	0.0								
					総合戦略区分	目標				100	100	100	100	100								
	実績		100	100		100																
	達成率	%	100.0	100.0		100.0	0.0			0.0												
		目標																				
		実績																				
		達成率	%																			
	事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	常備消防隊の活動展開までに時間を要する地域及び漁業地区出漁中に消防力が低下している地域等に婦人防火クラブを組織し、安心安全を確保する必要がある。			事業費等の推移	予算科目			08	款	01	項	02	目	02	大		中		小	
対象 (誰に、何に 対して)		婦人防火クラブ員			事業番号					201000			婦人消防隊活動費、婦人消防隊福祉共済制度									
					年度		平成30年度 (実績)			令和元年度 (実績)			令和2年度 (予算)			令和3年度 (予算)			令和4年度 (予算)			
目標達成のための 具体的 手段・方法		常備消防隊の活動展開までに時間を要する地域及び漁業地区出漁中に消防力が低下している地域等に婦人防火クラブを組織し、次に掲げる支援を行う。 ・消防活動への指導及び活動助成金の支給 ・クラブ員の福祉共済の加入 ・防災活動に必要な資機材の購入			直接事業費		256			1,215			258			1,258			258			
					国庫支出金																	
					県支出金																	
					地方債																	
					その他特財					1,000						1,000						
					一般財源		256			215			258			258			258			
目的 (どのような 状態にしたい のか)		火災予防の普及及び防火思想の向上並びに初期消火活動の実施、安全で災害に強い地域づくりを行う。			人件費		174			174			174			174			174			
					職員		人	0.004			0.004			0.004			0.004			0.004		
							千円	25			25			25			25			25		
	嘱託				人																	
					千円	0			0			0			0			0				
	事業費合計				430			1,389			432			1,432			432					

【1次評価】				総合自己評価（所管部署）							
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		評価結果	判断理由	婦人消防隊員の火災予防の普及及び防火思想の向上並びに初期消火活動の実施、安全で災害に強い地域づくりを行うといった活動は、安心安全の確保のため継続して実施する。					
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定								
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	初期消火活動を担う婦人防火クラブの役割は重要である。	A								
		A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A								
有効性	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		A							
	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	高齢化になっているが、婦人消防隊の必要性を訴え、若い隊員の加入を促進している。	A								
		有効性		⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A					
⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	活動中における隊員の事故等に対して、あらかじめ共済制度に加入することで、安心して活動に従事することができている。		A								
	達成度			⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった	A					
効率性		⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	A							
		⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	婦人防火クラブの活動を支援する為、必要最小限の助成であり、これ以上の削減は活動の低下のみならず存続にも影響する。		A						
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。		A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A							
			A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある		A						
				資機材購入については、財団法人自治総合センターの助成事業を活用することで、一般財源の支出の軽減に努めた。							
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		3.00		【2次評価】							
				総合判定							
				意見等							
					【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】						
				①	☐ 事業費縮減(事業の見直し)		②	☐ 民間委託等によるコストの縮減			
				③	☐ 成果向上に向けた事業費増加		④	☐ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)			
				現年予算	千円		次年度予算	千円		増減	千円